

中国の新聞資本政策にみる新聞統制

——民間資本・外資の参入をめぐる資本政策変更の分析から——

工 藤 文

1. 研究の目的

中国では、2001年のWTO加盟により、メディア産業分野において市場開放が進んでいる。しかし、市場開放が進む一方で、中国において共産党・政府によるメディア統制は依然として維持されている。上記を反映し、マス・メディアの市場化や商業化による、メディアの政治統制の変化を分析した研究が、主に2000年以降に急増した（例えば、Yuezhi Zhao 2000；2004、Betty Houchin Winfield and Zengjun Peng 2005、Ashley Esarey 2007、Adrian Hadland and Shixin Ivy Zhang 2012、Daniela Stockmann 2013）。

本研究はコミュニケーションにおける政治経済学的アプローチを用いて、資本に関する政策をメディア統制の一つとしてとらえる。コミュニケーションの政治経済学的アプローチ（以下、政治経済学）とは、Vincent Moscoによると、「社会関係、特に生産（production）と分配（distribution）、コミュニケーション資源を含む資源の消費によって相互に構成される権力関係に着目する学問」（2009：2）である。政治経済学は、生産様式や所有形態がコミュニケーションを決定づけるとしながらも、経済決定論を否定し上部構造である政治や社会の諸権力がコミュニケーションに与える影響に関心を持つ。Peter Golding and Murdock Graham（1991=1995）によると、政治経済学はメディアの規制内容を重視し、メディア規制がジャーナリストの自律をいかに妨げ、記事にバイアスを生じさせるかを主な分析対象としてきた。

したがって、中国において党・政府による新聞の資本規制は政治統制として機能し、メディアの

組織構造を決定する重要な要因となる。本研究は、投資・融資・株の購入を通じた国有資本による新聞支配を、改革開放以降の新聞統制の一つとしてみなし、民間資本・外資参入をめぐる資本政策の変更を分析する。政策を分析するにあたっては、資本政策において、党・政府が民間資本・外資をどの業種や内容に制限し開放したのかを、資本政策の変遷から明らかにしていく。

新聞の資本にかかわる政策（以下、資本政策）を次のように定義する。資本政策とは、党・政府が投資・融資・株の購入を通じて新聞・新聞社に参入可能な範囲を定めた関連文書（詳しくは3-2）とする。

資本政策を政治統制とみなして分析することは、政治統制と市場開放のアンビバレントな関係を、党・政府がどのように解決しようとしているかを明らかにする試みでもある。党・政府は2001年のWTO加盟により、民間資本と外資に対してメディア市場を開放しなければならない。他方で、党・政府はメディアの管理を行うために、新聞の「公有制」¹を維持する必要がある。中国では、新聞の「公有制」は、新聞統制を正統化する根拠になっているとみなすことができる²。「公有制」とは、全人民所有制を意味し、すべての人民が新聞を所有することを意味する。したがって、新聞に民間資本や外資の参入を際限なく許可するならば、「公有制」は崩壊し、新聞統制の正統性が失われることになる。このような資本政策における市場開放と政治統制のアンビバレントな関係を反映し、資本政策の中で「公有制」が言及されるようになっていく。例えば、2005年の非公有資本（民間資本・外資）のメディア分野への参入を推進する政策である「非公有資本が文化産業に参入することに関する若干の決定」（国発〔2005〕10号）には「非公有資本が文化産業に参入する

ことをさらに指導規範化し、公有制を主体とする多様な所有制経済が共同で発展する文化産業の仕組み（「格局」）を徐々に形成する」³と述べられている。党・政府はこのようなアンビバレントな状況にどのように対応してきたのであろうか。

本研究は、すでに述べてきたように、新聞を対象とする。新聞は「党報」を中心とした党・政府の重要な宣伝機関として位置付けられてきた。党・政府は市場開放に直面し、新聞の資本政策を、どのように変更してきたのか、あるいはどの点を維持しているのかを分析することで、党・政府の新聞に対する政治統制の変化を分析することが可能であると主張する。

以上から、本研究の目的は、中国における新聞の資本政策の変更を分析することで、市場開放に対する党・政府の政治統制の変化を明らかにすることである。なお、本研究は、主に資本政策から党・政府の新聞統制を分析する。そのため、新聞経営の効率性、民間資本・外資の参入状況、資本政策の運用実態について扱わない⁴。

本研究は次の三つの問いに答える。第一に、新聞の資本政策はどのような変遷を経たのか。第二に、新聞における民間資本・外資の参入が可能な範囲と、制限範囲は何か。第三に、資本政策において変化しない点は何か。最後に、資本政策にみる党・政府の新聞統制を考察する。

本研究の構成は、次のとおりである。2. 先行研究の整理と検討を行い、先行研究の問題点を示す。3. 本研究で用いる、政策の対象と、資本の概念を整理する。4. 1940年代からの資本政策を簡潔にまとめ、1990年代以降、党・政府は行政法規・部門規章によって資本政策を定める傾向にあることを示す。5. 新聞の業種ごとによる民間資本・外資の資本政策を検討し、民間資本・外資の参入が拡大しているが、編集においては依然として制限されていることを示す。6. 党・政府による国有資本による統制と「主管・主辦単位」の維持から、資本政策の変化を検討する。7. 最後に、本研究の結論をまとめ、新聞統制における示唆を提示する。

2. 先行研究の批判と本研究の焦点

本章では先行研究が扱っているテーマを二つに分けて整理する。その上で、両者の研究を批判的に検討する。新聞の資本政策は、中国国内で関心が高く論点が多岐に亘るため、ここでは代表的な論点を挙げるにとどめる。

第一のテーマは、経営の効率性である（例えば、嚴三九 2007、劉伯賢 2007、王亜敏 2011、劉勁松他 2013）。経営の効率性をテーマとする研究は、民間資本・外資を受け入れることが、いかに産業を発展させるかを論じる。それゆえ、より一層の民間資本・外資の受け入れを主張する。さらに、中国における新たな新聞の経営モデルを検討する研究もある（劉伯賢 2007）。特に、党報を中心とした報業集団が、民間資本・外資を導入することで経営を刷新し、経営の効率性が向上すると主張されている。

第一のテーマにおいて、資本政策は、新聞における、経営権・財産権・所有権（いわゆる「産権」の問題）との関連で論じられる（例えば、王亜敏 2011、詹新惠 2009）。中国では、国有資産は人民が所有するとされるが、人民には実体がないため国務院が代表する（「物権法」45条）。しかし、国有資産を用いて経営・運用を行うのは新聞社や報業集団であるため、経営・運用を行う新聞社や報業集団に経営権・財産権がないという問題（「産権欠位」）が指摘されている（王亜敏 2011：185、詹新惠 2009:181-182）。そのため、先行研究はこの問題を解消するために、国務院が経営権を新聞社・報業集団に授与する（「授權経営」）ことで、出資者と所有者を明確にすることを主張する（王亜敏 2011：164、詹新惠 2009:182-183）。また、編集と経営を分けること（「兩分開」）の是非についても論じられている。劉勁松他（2013:58-59）、嚴三九（2007：128）、王亜敏（2011：122）は、編集と経営の分離は、二つの異なる会社（法人）を生じさせるために、責任の所在が不明確になるだけではなく、管理も煩雑化すると指摘する。

第二のテーマは、党・政府の統制と資本政策である。西茹（2008）は、資本政策は、編集と経営

の分離（〔両分開〕）と部分的な会社化（〔剥離転制〕）により、党・政府の管理を維持しながらも資本の開放を行っていることを示している。テレビへの外資の法令を研究した徐好雯（2007）は、外資（〔境外資本〕）を制限する「未進出領域」を指摘している。「未進出領域」とは、テレビ局開設・チャンネルの経営・伝送被覆機構・時事ニュース番組制作に関する事業である。資本制限はコンテンツの種類でも存在する。娯楽番組やドラマ制作では次々と資本拡大している。しかし、時事ニュースコンテンツではテレビ局の自社制作に限られる（2007：124-125）。

第二のテーマの先行研究は、党・政府が統制を維持しつつも、資本の民間資本・外資への開放を行っていることを明らかにしている。西茹は、「政府がメディアの市場化や産業化を促進することは、政治のコントロールを緩めることを必ずしも意味しない」（2008：85）と述べている。同じく、テレビの資本政策を分析した賈曦は次のように述べる。「中国経済の発展を図り、外資を吸収するとともに、メディアの所有権及び中国共産党のメディア事業に政治的なコントロールを失わないようにすることは政治決定の基本となっている」（2006：77）。したがって、中国の資本政策を研究した先行研究では、政治統制と市場開放は両立することが明らかにされている。

以上二つのテーマの先行研究を、次の二点から批判的に検討する。

第一に、効率的な経営をテーマとする先行研究は、党・政府の統制そのものは検討していない。前述した権利との関連で論じる研究は、党・政府の統制は絶対であるという立場に立つ（嚴三九 2007：132-133）。それゆえ、党・政府の統制と民間資本・外資の拡大に伴う矛盾から生じた問題を議論している。なぜなら、資本を論じることは、特に「党報集団においては敏感な問題」（詹新惠 2009：13）である。そのため、中国国内の研究は、主な焦点を経営に当てる。

第二に、党・政府が民間資本・外資を制限するだけで市場開放と政治統制が両立しうるとは考えにくく、市場開放と政治統制を両立させるメカニズムについては十分に議論されていない。第二のテーマの先行研究は、党・政府は資本の民間資本・外資への開放を党・政府が認める範囲で行っ

ており、統制を維持しつつも両立していることを明らかにしている。それゆえ、資本政策から新聞統制の変化を明らかにする研究として評価できる。しかし、Zhaoは中国の新聞・テレビの資本の分析から次のように述べている。「党は自身のメディア統制レジームを近代化（modernizing）させ、市場メカニズムをメディア操作に融合させ、メディア資本をトップダウンの官僚的秩序を通じて確固としたものになっている」（Zhao 2004：205）。Zhaoの視点によると、官僚的秩序（中央宣伝部・各共産党委員会や政府機関）を通じて政策を強化させることが維持の要因であるといえる。したがって、本研究は、Zhaoの指摘をさらに進め、政策による新聞統制の合法化という観点から分析する。すなわち、党・政府が政策によって民間資本・外資を制限し国有資本を保護することで、新聞統制を合法化していることを示す。

以上から、本研究の意義は次のようにまとめることができる。本研究は新聞統制を分析する目的で、資本政策の研究を行う。特に政策変更のプロセスに着目し、新聞統制の変化を探る。中国においては、慣習や非合法の慣例が先行して、後に法律や規定に取り入れられることがある。本研究はこのような慣例の分析の意義を認めながらも、党・政府が政策を制定することは、新聞統制を合法化することであると考ええる。それゆえ、資本政策の分析が新聞統制の変化を探る上で重要であると主張する。したがって、本研究の意義は、資本政策の政策変更プロセスを追うことで、党・政府の統制の変化を考察することである。

3. 分析の枠組み

本章では、本研究が用いる政策と、資本の種類について論じる。

3-1. 資本政策の種類

本研究で対象にする政策⁵とは以下の三つを指す。

第一に、共産党の規則（〔党規〕）である。共産党の規則とは、共産党機関が定めた決定である。党の規則に対しては、法律が抵触してはならない

原則があり、党の規則が法律に優先する（小口彦太・田中信行2012：28）。小口・田中は、党の規則が法律に優先する法体系を「〔党規国法〕の体系」と呼んでいる（2012：27-28）。党の規則は、非公開である場合があり、すべてが一般に公開されているわけではない（小口・田中 2012：30）。したがって、本研究ではすべての党の規則を用いることは難しいものの、非公開の党の規則については、新聞報道や、党の規則を後日一般公開した実施細則を用いて補う。さらに、重要な通達は國務院との連名で出されることがある（毛里和子2012：188-189）。

第二に、規定である（木間正道他2012：101-106）。本研究では、新聞の資本政策に限るため、主に國務院の行政法規と、国家新聞出版広電総局（旧新聞出版署・旧新聞出版総署）⁶が制定する部門規章を参照している。行政法規は、憲法や法律に基づき、國務院が定めた規定である。行政部門が定めた規定は部門規章である。行政法規・部門規章のほかにも、地方の政府機関が制定する地方性法規があるが、本研究では対象としない。

第三に、共産党機関や行政機関が個別に新聞・新聞社に出す回答・許可（〔批復〕〔答復〕）である。このような回答・許可は個別のメディアを縛るだけでなく、その後のルールとして規範化しやすい。それゆえ、本研究では一部回答や許可を参照している。

以上の3つの資料を用いて、中国における資本政策を明らかにしていく。

3-2. 資本の種類

政策が規定する資本は次の三種類である。第一に、国有資本である。国有資本とは、国家による資本である。「物権法」第45条で「法律が国家所有と規定する財産は、国家所有即ち全人民所有に属する。国有財産は國務院が国家を代表して所有権を行使する」と定められている。国有資本のうち、国有企業資本は、国有企業が投資した資本である。ただし、資本の所有者は国家であるため、国有企業は国有資本の経営権を行使しているにすぎない。資本の二つ目が、民間資本（〔民営資本〕）である。このうち、メディア関連以外の資本を〔業外資本〕と呼ぶ。資本の三つ目は、外資である。本研究では、外国企業による投資に限定して

論じる。外資は、外国企業による投資だけではなく、香港・マカオ・台湾などを含めて〔境外資本〕という。ただし、紙幅の関係から、香港・マカオ・台湾からの投資は述べない。なお、国有以外の資本を〔非公有資本〕という。

以上の三種類の資本は、新聞と新聞に関連する業種において、それぞれ異なる資本投資可能な比率が定められている。次章以降では、資本の種類に着目しながら資本政策の変遷を分析する。

4. 新聞資本政策の変遷

4.では、1940年代から1950年代の民営新聞について簡潔に述べた後、1980年代からの資本政策を、資本政策の内容によって三つの段階に分けて整理する。主に新聞社の創設、新聞の創刊、新聞社の経営にかかわる資本政策の変遷をまとめている。その他の業種については5で論じる。

4-1. 1940年以降の民営新聞から国営新聞への移行

はじめに、1940年代から1950年代は民営新聞・外資による新聞が〔公私合営〕を経て、国営に移行した時期である。1940年代には、民営新聞と外資による新聞が存在した。中共中央はこのような民営・外資の新聞に対して、「新たに解放した都市における中外新聞と通信社の処理方法に関する決定」を1948年11月8日に出した。この「決定」は、民営・外資の新聞を三種類に分け、共産党に批判的な「反動党派」の新聞は廃刊するが、「中間的」と「進歩的」新聞については政府への登記を行うことで継続して出版することを定めた⁷。しかし、その後民営新聞や外国資本の新聞は、経営の悪化により、徐々に数を減らした⁸。1953年初頭には〔公私合営〕が進展し、民営新聞はなくなった（劉家林 2010：18）。〔公私合営〕とは、民営新聞が国家財政補助を受けて経営を維持することである。1950年代に徐々に国営へと移行し、民間資本はすべて撤退することになる。

その後、1978年の改革開放政策以前には、中国の新聞はすべて国家財政によって経営が維持された。したがって、1950年代から1970年代まで、

新聞はすべて国営であり、国家の財政補助を受ける公益事業体（〔事業単位〕）であった。

4-2. 改革開放と資本政策（1980年代と1990年代中ごろまで）

1978年の改革開放により、まず『人民日報』などの新聞社が独立採算制（〔独立核算制〕）の自主経営に移行する。新聞は自らの経営を維持するために、購読料以外にも広告や多角経営など事業を拡大した。広告の新聞掲載は1982年「広告管理暫定条例」⁹によって正式に許可される。新聞社の経営を拡大させたのは、1988年「新聞社・雑誌社・出版社が営利的サービスと経営活動を展開することに関する暫定方法」である。同政策によって、新聞社が新聞の発行以外にも、新聞に関わる範囲内で経営を拡大する多角経営が認められた¹⁰。このような公益事業体を維持しつつも自主経営による体制を「事業単位、企業化管理」と呼び、二つの性質を持つことから「双軌制」ともいう。

資本については、改革開放以降、明確な政策が見出せない。80年代から90年代には、非公有資本による投資が行われている事例がある。広東省の民間資本・外資の新聞への参入を調査した中宣部新聞調研小組によると、広東省では、非公有資本が参入している新聞（新聞社）は30を越える（魏永征 2001：2からの引用）¹¹。このように、1980年代には資本が暗黙裡に参入していたと言える。

外資や民間資本が参入した事例に対して、党・政府は個別に対応をしている。例えば、1980年には、電子工業部科技情報研究所とアメリカのInternational Data Group（IDG）が共同で出資した『計算機世界』は外資による投資によって創

刊した新聞の例である¹²。さらに、1997年に赤字経営の『華商報』に対して民間企業である華聖集団が600万円を投資し、集団の総裁が社長に就任した（魏永征 2001：5）¹³。以上のように、資本に対する明確な政策は見出しえないが、非公式的に民間資本・外資が参入する事例が存在していた。

一方で、処罰を受けた事例も存在する。例えば、1993年『四川体育報』が民間資本との協定を結んだことで、新聞出版署が行政処罰を下した（魏永征2001：4）。したがって、1990年代までは、民間資本・外資が非合法で新聞・新聞社に入っており、国家の対応も一様ではなかった。

4-3. 民間資本・外資を禁止する規定の制定（1990年代中ごろから終わりにかけて）

新聞への外資参入が規定によって明確に禁止されるのは、1994年3月の通知である（表1）。国家新聞出版署は、「わが国において外資と新聞・雑誌・出版社の合併を禁止することに関する通知」¹⁴を制定した。同通知の「一」では、外資との合資によって、新聞などのコミュニケーション機構の創設を原則上禁止することを規定している¹⁵。

集団化については、1994年5月の通知で「業外資本」の参入を禁止している。「図書新聞雑誌音楽映像出版単位」¹⁶が集団を設立する問題に関する通知」は、集団化の形態と集団化の手続きを定めている。資本に関する規定は明示的ではないものの、同通知の「三」では、ニュース出版単位に関係のある組織（〔単位〕）を吸収することは許されるが、ニュース出版単位に関係のない業種や企業は集団化に参加させないことを定めている¹⁷。

さらに、1995年には、外資による投資の手続きと範囲を定めた規定が出される。1995年の「外商投資方向の指導暫定規定」によって外国企業に

表1. 民間資本・外資を禁止する規定の制定（1990年代中ごろから終わり）

制定年月日	制定機関	政策名
1994年3月30日公布・施行	新聞出版署	わが国において外資と新聞・雑誌・出版社の合併を禁止することに関する通知（新出処〔1994〕214号） 〔關於禁止在我境内与外資合辦報紙、期刊和出版社的通知〕
1994年5月18日公布・施行	新聞出版署	図書新聞雑誌音楽映像出版單位が集団を設立する問題に関する通知（新出報〔1994〕356号） 〔關於書報刊音像出版單位成立集團問題的通知〕
1999年9月27日	国务院機関事務管理局 新聞出版署 財政部	『中国經營報』『精品購物指南』における新聞社の産権の境界に関する文書（国管財字〔1999〕219号） 〔關於《中国經營報》《精品購物指南》報社産権界定的函〕

よる投資の手続きを定めている。「外商投資産業指導目録」では外国企業による「投資を推奨する業種」、「一部禁止する業種」、「禁止する業種」を定め、許可する業種は目録にない。このうち、新聞社を設立することは、外資の投資を禁止する業種として定められている¹⁸。詳しくは、5-2で検討する。

1999年には、すでに参入していた非公有資本による投資を、投資とみなさない旨の回答が国家の行政部門から出される。「『中国経営報』『精品購物指南』における新聞社の産権の境界に関する文書」(国管財字〔1999〕219号)¹⁹では、「わが国の新聞雑誌社は等しく全民所有制単位である」ことを確認した上で、『中国経営報』『精品購物指南』は「国有資産」とみなす。「新聞の創刊に、個人・グループによる資金を用いた場合には、これを投資とみなさず、債権債務関係として処理するべきであり、主辦單位が銀行の貸付利率に沿って返還するべきである」と定めている。〔主辦單位〕とは、新聞の出資機関を指す。〔主辦單位〕については6-2で論じる。

1990年代中ごろから終わりの傾向をまとめる

と、90年代の方向を転換し、明確な規定によって民間資本・外資を制限している。

4-4. 編集と経営の分離による企業化(2000年以降)

2000年以降は、新聞をめぐる環境が、集団化とWTO加盟によって大きく変化した時期である。1990年代後半にはじまった新聞の集団化経営の流れを受け、集団による資本政策が明確化する時期である(表2)。1996年に広東省の広州日報報業集団が集団化の許可を受けたのをはじめとして²⁰、主に共産党機関紙を中心とした、事業を総合したコングロマリットを構築している。

新聞の資本政策を大きく変えたのが、17号文献と呼ばれる2001年の規定である。17号文献とは、2001年8月に中央宣伝部・国家広電総局・新聞出版総署が発布した「新聞出版ラジオ映画テレビ業の改革を深化させることに関する若干の意見」(中辦発〔2001〕17号)を指す。17号文献の原文は公開されていないため、新聞出版総署が2002年7月17日に公布した「『新聞出版映画テレビ業の改革を深化させることに関する若干の意見』

表2. 民間資本・外資を許可する規定(2000年以降)

制定年月日	制定機関	政策名
2001年 (原文未公開)	中央宣伝部・国家広電総局・新聞出版総署	新聞出版ラジオ映画テレビ業の改革を深化させることに関する若干の意見(中辦発〔2001〕17号) 〔關於深化新聞出版廣播影視業改革的若干意見〕
2002年7月2日公布・実施	新聞出版総署	「新聞出版ラジオ映画テレビ業の改革を深化させることに関する若干の意見」を徹底して実施することに関する実施細則 〔關於貫徹落實《關於深化新聞出版廣播影視業改革的若干意見》的实施細則〕
2003年10月14日中国共産党第十六届中央委員会第三次全体会議	中共中央	社会主義市場經濟体制を完備する若干の問題に関する解決 〔關於完善社会主義市場經濟体制若干問題的解決〕
2003年12月31日公布	國務院辦公厅	文化体制改革のテストケースにおいて文化産業發展と經營性文化事業單位の企業化を支持する二つの規定を発布することに関する通知(試行)(国辦發〔2003〕105号) 〔關於印發文化体制改革試点中支持文化發展和經營性事業單位轉制為企業的兩個規定的通知(試行)〕 文化体制改革のテストケースにおいて文化産業發展を支持する規定(試行) 〔文化体制改革試点中支持文化産業發展的规定(試行)〕 文化体制改革のテストケースにおいて經營性文化事業單位の企業化の規定(試行) 〔文化体制改革試点中經營性事業單位轉制為企業的規定(試行)〕
2006年	中共中央 國務院	文化体制改革を深化させることに関する若干の意見 〔關於文化体制改革的若干意見〕
2006年9月13日	中共中央辦公厅 國務院辦公厅	国家「十一五」(第十一次五カ年)時期文化發展計画綱要 〔国家“十一五”時期文化發展企画綱要〕

を徹底して実施することに関する実施細則」²¹を参考に、資本の政策変更を探る。

資本にかかわる変更点は、報業集団の編集業務と経営業務を分ける（〔両分開〕）ことで融資可能な範囲を拡大できることにしたことである。具体的には、「六、融資方法の拡大について」において、テストケースの報業集団²²では、「編集業務と経営業務を機構上分けることで、編集部門はその所属するグループの主管部門の同意、及び中央宣伝部と新聞出版総署の許可を得た上で、新聞出版系統同士での融資を可能にする」ことが決められた。さらに、有限責任会社や株式有限会社を設立することで、国有企業事業単位の資本を取り入れることを可能にした。ただし、テストケースの報業集団については、「集団と関係の出版単位の国有資本は51%を下回ってはならない」ことが定められた。このように、編集業務と経営業務を分離すれば、テストケースの報業集団においては、経営業務に国有資本以外の資本が入ることが認められた²³。

2003年には、文化産業にかかわる〔事業単位〕²⁴を、事業内容によって〔公益性文化事業単位〕と〔経営性文化産業単位〕によって分ける見解が出される。二つの分類は、中共中央による「社会主義市場経済体制を完備する若干の問題に関する解決」²⁵で出された方針である（西 2008：75）。この決議は、2003年10月14日中国共产党第十六届中央委员会第三次全体会議において通過した。〔経営性文化産業単位〕とは新聞関連の文化産業に限ると、「ニュースメディアの広告・印刷・複製・発行」である。この二つの分類により、〔経営性文化産業単位〕において資本改革を行うことが提示される。以上のように、2001年の17号文獻を皮切りに、資本政策がより詳細に定められるようになる。

編集業務と経営業務の分離と同時に進められたのが、企業化である。2003年に国务院辦公庁は、企業化における税の優遇を定めた規定を公布する（表2）。「文化体制改革のテストケースにおいて文化産業発展と経営性文化事業単位の企業化を支持する二つの規定を發布することに関する通知（試行）」（国辦發〔2003〕105号）²⁶は、二つの規定を設けている。そのうちの一つ、「文化体制改革のテストケースにおいて文化産業発展を支持す

る規定（試行）」では、「二、投資と融資に関して」において、「9. 党報、党の雑誌（中略）など重要なニュースメディアの経営部分を分離させ企業とする（〔剥離転制〕）ことで、国家の絶対的な持分を確保する前提の下で、社会資本を取り入れることを許可する。（中略）企業化した科学技術類の新聞社や出版単位は、国有投資が主体となる持分の前提の下、国内の他の社会資本を取り入れることを許可する」²⁷と述べている。編集業務と経営業務の分離と、企業化によって民間資本・外資拡大が推進されることになる。

2006年以降も編集業務と経営業務を分離し、新聞社の企業化を推し進める規定が相次いで出される（表2）。2006年の規定を見ると、その目的の一つは、出資者の権利保護にあるといえる。まず、2006年中共中央国务院が連名で出した「文化体制改革を深化させることに関する若干の意見」では、「出資者の地位を確定し、出資者の権利を明確にし、資産経営の責任制を確立する」と述べられている²⁸。さらに、2006年「国家『十一五』（第十一次五カ年）時期文化発展計画綱要」においても、「財産権の帰属を合理的に確定させ、出資者の権利を明確にし、資産経営の責任体制を作る」（五、（二十）、1）と主張している²⁹。

以上から、2000年以降はこれまでの時期と比較して、政策によって新聞に関連する資本開放を推進している。そのうちの目的として、出資者の権利問題を解決しようとする傾向を読み取ることが出来る³⁰。しかし、6-2で示すように、編集業務における出資者の権利問題は管理機関（〔主管・主辦単位〕）と関連させて論じるべきである。

4-5. 資本政策の変遷のまとめ

1940年以降の新聞資本政策を、四つの時期に分けて論じてきた。その結果、新聞・新聞社における資本は、規定によって制限される傾向にあることが指摘できる。1940年代から改革開放までは国有資本への統合が進んだ時期であった。1980年代は資本にかかわる明確な規定を見出せず、党・政府は個別の許可を与えていた。1990年代になると、民間資本・外資の資本を規定によって制限する。2000年以降は、編集業務と経営業務の分離や経営業務の企業化によって、民間資本・外資による新聞関連業務への参入を、規定によ

て許可していく。ただし、開放される業種には制限があることを、次節で確認する。

5. 業種ごとの資本政策に見る 民間資本・外資規定

本章では、2000年代以降の資本政策を、業種と新聞の種類から分析する。本研究で対象とするのは、いずれも経営業務に関わる〔発行〕・小売・配達・印刷、さらに編集を合わせた五つの業種である。なお、〔発行〕とは印刷が終わった出版物が消費者に届くまでの業務を指し、〔総発行〕はある企業が一連の〔発行〕業務を行うことを指す（詳しくは表4参照）。広告紙幅の関係から分析対象から外した。

5-1. 民間資本

比較的早い時期から民間資本の参入が許可され

たのが、流通などの取次・小売・配達の分野である。これらの企業設立や投資条件を定めた規定が1999年から二度の修正を経た「出版物市場管理規定」である（表3）。表4では、1999年の「出版物市場管理暫定規定」の詳細を示した³¹。表4を見ると、小売・配達については、同規定では定められていない。取次については、1999年では資本に関する規定があるものの、2003年に修正された「出版物市場管理規定」で資本に関する記述は削除された。

2005年4月には民間資本（〔非公有資本〕）の新聞の流通事業への参入が奨励・支持されるようになる。「非公有資本が文化産業に参入することに関する若干の決定」（国発〔2005〕10号）で、「一、非公有資本の参入を奨励・支持する領域」として、新聞の流通（〔分銷〕、取次・小売を指す）が挙げられている³²。

〔総発行〕にかかわる企業設立に当たっては、国有の出版物発行単位や、国有資本持ち株の出版物発行会社に限定されていた（表4）。さらに、

表3. 民間資本にかかわる資本政策

制定年月日	制定機関	政策名
1999年11月22日公布・施行	新聞出版署	出版物市場管理暫定規定 〔出版物市場管理暫行規定〕
2003年9月1日施行	新聞出版総署 国家版權局	出版物市場管理規定 〔出版物市場管理規定〕
2005年4月13日公布	国务院	非公有資本が文化産業に参入することに関する若干の決定 （国発〔2005〕10号） 〔關於非公有資本進入文化産業的若干決定〕
2011年3月17日公布・施行	新聞出版総署 商務部	出版物市場管理規定 〔出版物市場管理規定〕

表4. 1999年「出版物市場管理暫定規定」の資本規制^{*1}

		〔総発行〕	取次〔批發〕	小売〔零售〕	配達〔投遞〕
業務の定義 （すべて第四条）		出版物 ^{*2} の印刷（複製）が完成した後、統一的に総発行資格を備える出版物発行単位が責任を負い、その出版物を全国で〔発行〕 ^{*3} する経営行為	一定の割引価格やロット（〔折扣、批量〕）により、ある区域内で出版物発行単位に出版物を販売する経営行為	直接顧客や読者に出版物の販売を行う経営行為	出版物を顧客や読者に届ける経営行為
会社設立の 条件における 資本規制	民間資本	第十二条（一） 法人資格を備えた国有出版物発行単位、あるいは国家が審査の上で許可した国有資本持ち株の出版物発行会社	第十三条（一） 国有・集団所有制企業単位、法律に則って設立した会社		
	外資	第十六条 中外合資・中外合作企業は出版物の総発行と取次には従事してはならない			

※1 出版物の貸し出しや配布、贈呈などは除外

※2 出版物とは、図書・新聞・定期刊行物・音楽映像製品・電子出版物などを指す。

※3 発行とは、出版物の受注（〔征訂〕）、保管と運搬（〔蓄運〕）、取次（〔批發〕）、小売（〔零售〕）（通信販売を含む）、配達（〔投遞〕）およびインターネットでの購入販売などの経営行為を指す。

「非公有資本が文化産業に参入することに関する若干の決定」(国発〔2005〕10号)では、「五」で、国有文化企業のうち非公有資本は出版物の印刷・〔発行〕、新聞出版単位の〔発行〕に出資・株の購入を行ってよいと述べるが、国有資本が51%以上の持分を占めることを定めている³³。

以上から、出版物の印刷・〔発行〕については、国有資本の制限があることがわかる。

5-2. 外資

外資は、業種ごとに、詳細に検討する。表5の規定を用いて整理する。

(1) 流通(取次・小売)、配達

新聞の流通(取次・小売)・配達は、民間資本と同様、外資でも早くから規制が撤廃された。外資による流通(〔分銷〕)は、2001年の時点ですでに許可されている。2001年の修正「出版管理条例」第39条で「国家は図書・新聞・雑誌の流通(〔分銷〕)業務に従事する中外合資経営企業・中外合作経営企業・外資企業の設立を許可する」とある³⁴。2011年の修正「出版管理条例」でも、第39条で同様の内容を明記している³⁵。

取次について、2002年施行の「出版物管理条例」によって外資を制限する規定が削除された。さらに、別の規定でも外資による投資が許可されている。新聞出版総署と対外経済貿易主管部門は、2003年5月に「外商が投資する図書・新聞・雑誌の流通(〔分銷〕)企業管理方法」を実施し

た。同規定は第二条で、外商投資による新聞の流通(〔分銷〕)企業として、中外合資・中外合作による企業と、外国企業が中国国内(〔境内〕)で単独で投資して設立した企業を指すと定め、流通(〔分銷〕)として「取次と小売」を定義した³⁶。

2005年7月には、外資による全面的な流通(〔分銷〕)企業の設立が許可された。「文化領域に外資を導入することに関する若干の意見」(文辦発〔2005〕19号)によって、より明確に定められる。同意見の第一条で、外商は独資・合資・合作の方式で図書新聞雑誌の流通などの企業を設立してよいことを明記している³⁷。

(2) 〔発行〕、印刷

発行と印刷については、「外商投資産業指導目録」を詳細に見てみたい(表6)。「外商投資産業指導目録」は、1995年に制定されて以来、六度にわたり修正されている³⁸。なお、2002年「外商投資方向の指導規定」では、中国側の持ち株(〔中方控股〕)とは、中国側の投資者の投資比率が51%以上を占めることを示す。表6では、「外商投資産業指導目録」の各年の変化を、新聞に関連した分野のみ抜き出して整理した。

表6の「外商投資産業指導目録」を見ると、〔発行〕については、1995年と1997年は制限類にある。1997年までは出版と〔発行〕が同じ業務として並べられていたが、2002年には出版と〔総発行〕に分かれ、どちらも禁止類に変更された。2005年「文化領域に外資を導入することに関する若干の意見」(文辦発〔2005〕19号)第四条で

表5. 外資の参入について定めた規定

制定年月日	制定機関	政策名
1997年1月2日公布	国务院	出版管理条例 〔出版管理条例〕
2001年12月12日公布、 2002年2月1日実施	国务院	出版管理条例(〔2001〕第343号) 〔出版管理条例〕
2003年3月17日公布、 2003年5月1日施行	新聞出版総署 対外貿易経済合作部	外商が投資する図書・新聞・雑誌の流通企業管理方法(第18号) 〔外商投資図書、報紙、期刊分銷企業管理辦法〕
2005年4月13日公布	国务院	非公有資本が文化産業に参入することに関する若干の決定 (国発〔2005〕10号) 〔關於非公有資本進入文化産業的若干決定〕
2005年7月6日公布・実施	文化部 廣播電影電視総局 新聞出版総署 国家發展と改革委員会 商務部	文化領域に外資を導入することに関する若干の意見 (文弁発〔2005〕19号) 〔關於文化領域引進外資的若干意見〕
2011年3月19日修正	国务院	出版管理条例(〔2011〕第594号) 〔出版管理条例〕

表6. 「外商投資産業指導目録」における各年の制限・禁止リスト

制定（改正）年	制限	禁止
1995 1997	印刷、出版発行業務（中国側の持ち株）、あるいは主導的な地位を占めること）	ニュース業
2002 2004 2007	出版物の印刷（中国側の持ち株）	ニュース機構 書籍、新聞、雑誌の出版、総発行と輸入業務
2011 2015	出版物の印刷（中国側の持ち株）	ニュース機構 書籍、新聞、雑誌の出版業務

表7. 「非時政類刊出版単位」の会社化を定める規定

制定年月日	制定機関	政策名
2011年5月17日	中共中央辦公庁 國務院辦公庁	非時政類新聞出版単位体制改革を深化させることに関する意見〔關於深化非時政類報刊出版単位体制改革的意見〕
2011年10月18日通過	中国共産党第十七期中央 委員会第六回全体会議	文化体制改革を深化させ社会主義文化の大發展大繁栄を推進することに関するいくつかの重大問題の決定 〔中共中央關於深化文化体制改革推動社会主義文化大發展大繁栄若干重大問題の決定〕
2014年4月2日公布、 16日公布	國務院辦公庁	文化体制改革における經營性文化事業単位の企業化とさらに文化企業發展を支持する二つの規定を發布することに関する通知（国辦発〔2014〕15号） 〔關於印發文化体制改革中經營性文化事業單位轉制為企業和進一步支持文化企業發展兩個規定的通知〕 文化体制改革における經營性文化事業単位の企業転換の規定〔文化体制改革中經營性文化事業單位轉制為企業的規定〕 さらに文化企業の發展を支持する規定 〔進一步支持文化企業發展規定〕

は、外商が「図書新聞雑誌の出版と総発行に投資・従事することを禁止する」とあり、〔総発行〕が禁止された。

印刷は、一貫して外資の参入に制限がある。表6の「外商投資産業指導目録」では、印刷は1995年から一貫して中国側の持ち株によって外資の参入が許されている。同様の内容は、2005年「文化領域に外資を導入することに関する若干の意見」（文辦発〔2005〕19号）に定められている。印刷は同意見によって、「中国側の51%以上の持分あるいは主導的な地位を占める条件の下、外商は合資・合作の方式で出版物の印刷（中略）企業を設立してよい」と定められた（第一条）³⁹。

民間資本の箇所ですべてのように、「非公有資本が文化産業に参入することに関する若干の決定」（国發〔2005〕10号）では、非公有資本は国有文化企業のうち出版物の印刷・〔発行〕企業、新聞出版単位の〔発行〕に関して、国有資本が51%以上の持分を占めることを定めている⁴⁰。

以上から、〔発行〕（〔総発行〕）、印刷については外資に制限がある。

5-3. 業務による資本政策の傾向とまとめ

以上から、民間資本と外資の参入制限は、編集関連の業務と、〔発行〕・印刷を除いてほぼ撤廃された。しかし、編集や出版への領域には依然として民間資本・外資の参入が制限されていることが定められている。表6で示したように、1995年から2015年までの修正を経て、外商はニュース業（〔新聞業〕）または、ニュース機構そのものに出資することは制限されている。

さらに、資本参入を通じた、編集・出版への間接的な関与も禁止されている。2005年7月には、「文化領域に外資を導入することに関する若干の意見」（文辦発〔2005〕19号）では、「外商は出版物の流通・印刷・広告などの経済活動を通じて（中略）編集や出版などの宣伝業務の領域に進入してはならない」と定めた（第四条）⁴¹。

同様に、民間資本・外資による新聞社の経営も禁止されている。「非公有資本が文化産業に参入することに関する若干の決定」（国發〔2005〕10号）では、「九」で、非公有資本は投資により新聞社を設立、または経営してはならないと定めている。同様に、非公有資本は新聞の紙面を経営し

てはならないとある⁴²。2005年の別の規定「文化領域に外資を導入することに関する若干の意見」(文辦発〔2005〕19号)でも、第四条で「外商が投資してニュース機構などの設立や経営を行うことを禁止する」と定められた⁴³。したがって、民間資本と外資は、新聞社の設立と経営にはかかわることができないことが規定によって明らかにされた。

6. 党・政府の新聞統制と資本政策

6. では、資本政策において党・政府が統制をどのように維持しているのかを検討する。資本政策のなかで、党のメディア管理〔党管媒体〕は一貫して変わっていない。2011年「非時政類新聞出版単位体制改革を深化させることに関する意見」の「二」において、「党の領導を堅持し、党によるメディア管理・党による幹部の管理を確保し、政治方向の正確性を確保する」と述べている⁴⁴。本章では、企業化における国有資本による統制と、新聞の管理を行う〔主管・主辦単位〕による統制の二つを分析する。

6-1. 企業化における国有資本による統制

6-1では、これまでの議論を踏まえて、2011年以降に提示された企業化に関する資本政策を用いて、国有資本による統制を明らかにする。

2011年以降は、〔非時政類報刊出版単位〕の会社化が重要なテーマとなる。表7では、〔非時政類報刊出版単位〕に関する政策をまとめた。

以下では、中共中央辦公庁・國務院辦公庁による2011年の規定「非時政類報刊出版単位体制改革を深化させることに関する意見」から〔非時政類報刊出版単位〕の企業化をまとめる。〔非時政類報刊出版単位〕として企業化する対象は、次のように定められている。「非時政類報刊出版単位は党報と党の雑誌などの時政類報刊出版単位以外の新聞雑誌出版単位」である。また、「公益的出版任務を担う以外の出版単位と、文化・芸術・生活・科学普及類などの新聞社、ニュースメディアの広告・印刷・複製・〔発行〕」とある。〔非時政類報刊出版単位〕には、時事的なニュースを報じ

る党報は含まれず、専門紙・業界紙・企業新聞などと経営業務が対象となることがわかる。上記の目的を達成するために、〔非時政類報刊出版単位〕体制改革の目標と任務として、財務処理を行った上で、「事業編制を削除し、事業単位法人を取り消し、企業工商登記と登録を行う」ことが明示された。したがって、これまで維持してきた「事業単位」を取り消し、「企業」として工商部門に登記・登録することが定められた。さらに、〔非時政類報刊出版単位〕は、手順と順番を追って会社化を進めることが明記された⁴⁵。

このように、〔非時政類報刊出版単位〕において企業化が進展しているが、編集部門においては民間資本・外資は依然として制限されている。「非時政類報刊出版単位体制改革を深化させることに関する意見」では資本については、「非公有資本が文化産業に入ることに関する若干の決定」に従うと述べられている。すでに見てきたように、同決定では、民間資本・外資ともに編集部門には出資できないと定められている。

さらに、会社化に当たって独立法人資格を持たない編集部門⁴⁶の体制改革を定めた「新聞雑誌編集部体制改革に関する実施方法」でも、民間資本・外資は参入できないことが明確にされた。「四、新聞雑誌編集部体制改革の政策保障」では、「國家の関連規定に則り、新聞雑誌編集部の企業化においてあるいは新聞雑誌出版企業の合併による設立において、非公有資本の参入はあってはならない」と定められている⁴⁷。

以上から、国有資本による編集業務の統制は、〔非時政類報刊出版単位〕の会社化においても維持されている。党・政府は国有資本による統制は変化させず、国有資本を維持した範囲での政策変更を行っていることがわかる。

6-2. 資本政策における〔主管・主辦単位〕による管理

6-1では国有資本による統制について述べたが、6-2では資本の管理部門である〔主管・主辦単位〕による管理と関連させて論じる。まず、〔主管・主辦単位〕を簡潔に説明した後、出資者と〔主管・主辦単位〕の関係について論じたい。

〔主管・主辦単位〕とは、新聞・新聞社の管理を行う機関を指す。新聞における主管単位とは最

終的な管理を行う機関であり、主単位とは新聞の主な出資機関である。このような〔主管・主単位〕は、1997年の「出版管理条例」とともに、2005年新聞出版総署「報紙出版管理規定」の第8条で、新聞の創刊と新聞の設立には「(三) 國務院出版行政主管部門が定めた条件に合う主単位および主管機関があること」が定められている。そのため、すべての新聞と新聞社が〔主管・主単位〕を持つ。1993年の「出版單位の主単位と主管單位の職責に関する暫定規定」では、〔主管・主単位〕の職責を定めている。新聞社の資本の運用は新聞社が行うが、資本の管理は〔主単位〕が行い(第8条(三))、〔主管單位〕がこれを助ける(第9条(四))。さらに、〔主管・主単位〕は編集における内容を審査し、イデオロギー管理を行うことが決められている(第8条(一)、第9条(一))。⁴⁸

〔主管・主単位〕は、党の委員会や、政府機関、国有企業、各種団体などに限定されている。そのため、民間企業や外国企業、個人などは〔主管・主単位〕になることができない。さらに、党の機関紙は、党委員会が主管單位になる。それゆえ、〔主管・主単位〕制度とは、党・政府による統制の一つであるといえる。

これまで見てきた資本政策では、〔主単位〕を出資者としてみなしている。4-3において提示した『中国経営報』『精品購物指南』における新聞社の産権の境界に関する文書(国管財字[1999] 219号)では次のように述べている。「わが国の出版管理法規と規章の規定に基づき、報刊出版單位を設立するには国家の審査と許可が必要であり、かつ國務院の出版行政部門が定める主単位及びその上級主管機関が必要である。主単位は出版單位の設立のために必要な資金・設備を提供・集め、そのほかの必要条件をそろえ、新聞雑誌の主単位は新聞雑誌の出資者である」⁴⁹。したがって、民間資本・外資による投資に対しては、これらを出資者とみなさず、〔主単位〕を出資者とみなすことが明らかにされた。

すでに述べたように、2000年以降の資本政策は、出資者の権利保護を明確化する目的を持つ(4-4)。しかし、先行研究においては〔主管・主単位〕と出資者の間の齟齬が指摘されている(傅才武 2014)。

2000年以降の資本政策を見ると、〔主管・主単位〕は維持する方針にある。2011年の「文化体制改革を深化させ社会主义文化の大發展大繁榮を推進することに関するいくつかの重大問題の決定」では、七の(三)にて「主管主単位制度を堅持し、誰が主管し誰が責任を負うのか(〔誰主管誰負責〕)と属地管理の原則を徹底させ、文化資本・文化企業・文化産業の市場進出と撤退の政策を厳格に執行し、法律・行政・経済・科学技術などの手段を総合的に用いて管理効果を高める」⁵⁰と述べられている。同様の記述は「国家「十二五」(第十二次五カ年計画)時期文化改革發展計画綱要」にも見られる⁵¹。

党・政府は企業化という新しい政策を打ち出し、より民間資本・外資による資本の参入を容易にするよう、資本政策を変更してきた。しかし、政策を詳細に見ると、すでに存在していた〔主管・主単位〕制度による統制を維持することが述べられている。

6-3. 党・政府の新聞統制のまとめ

以上、〔非时政類報刊出版單位〕の会社化において、編集業務への国有資本による統制が維持されている。また、〔主管・主単位〕の例でも、民間資本・外資という出資者が登場しつつあるものの、依然としてその管理は〔主管・主単位〕に委ねられている。それゆえ、これまで見てきたように、市場開放が進み、民間資本・外資が参入しつつあるにもかかわらず、従来の新聞統制が維持されている。すなわち、一方では資本政策を市場開放に対応させながらも、その政策の中では従来の新聞統制を維持しているといえることができる。

7. 結論と考察

本研究は、資本政策を新聞統制とみなし、資本政策の変遷と、資本政策を業種・新聞の種類に分けて検討し、最後に資本政策における変化しない点を示した。以上から、はじめに提示した三つの問いに答える。

第一に、新聞の資本政策はどのような変遷を経たのか。1980年代は明確な政策が見出せず、党・

政府はそれぞれの事例ごとに個別に対応を行っていた。しかし、1990年代は徐々に政策によって民間資本・外資の参入を禁止する。2000年以降は、1990年代と比較すると、党・政府は民間資本・外資の参入を行政法規や部門規章などによって合法化していることが明らかになった。

第二に、新聞における国有資本と民間資本・外資はどの範囲で参入が可能で、どの領域で制限されているか。業種ごとの資本政策を分析した結果、資本政策は編集業務と経営業務で異なる。経営業務においては、国有資本の制限がある業種があるものの、民間資本・外資の参入が徐々に許可されてきた。しかし、編集業務は一貫して国有資本のみに制限されている。さらに、民間資本・外資は間接的に編集業務・経営に関与することができない。

第三に、資本政策において変化しない点は何か。会社化における編集部門における国有資本は維持されている。さらに、資本政策において〔主管・主辦単位〕制度が維持される方針であることをまとめた。〔主管・主辦単位〕は、資本の管理者として引き続き新聞・新聞社を管理・統制することになる。

以上のような、資本政策の分析をもとに、最後に新聞統制の変化を考察する。冒頭で挙げたように、資本政策は市場開放と〔公有制〕の堅持というアンビバレントな関係にある。本研究では、資本政策の分析から、党・政府は新聞統制を変化させることによって、この関係を解決してきたと主張する。その変化として挙げられるのが、統制の合法化である。

市場開放に直面した後、新聞統制は合法化されることによって維持されていると見ることができ。その理由として、次の点を挙げる。民間資本と外資の参入範囲は拡大しているものの、民間資本と外資の制限を規定によって定めることは、国有資本の保護を意味する。言い換えると、民間資本と外資を合法的に許可しているということは、同時に国有資本による統制そのものを合法化していることを意味する。同様の傾向は、〔主管・主辦単位〕にみられる。民間資本・外資などの出資者が登場しているものの、〔主管・主辦単位〕は新聞の管理・主な出資を行う機関として合法的に認められることになる。

このような傾向は、中国においては市場化がメディア統制のための口実として用いられるというAnne-Marie Brady (2008: 110-115)の指摘に当てはまる。資本政策においても、WTO加盟による市場開放の圧力は、党・政府に新聞資本政策をより一層詳細に定めることを要求した。それゆえ、党・政府は民間資本・外資を合法的に認めながらも、一方で国有資本の保護を推進した。この結果、新聞統制の合法化をうながしたと見ることができる。したがって、政治経済学のアプローチが指摘してきたように、市場開放が政治統制の崩壊をもたらすのではない。本研究の結果が示唆することは、むしろ市場開放によって、党・政府が統制を維持するためにより詳細な規制を制定し、自らの統制を確固としたものにしていくことである。

本研究では、資本政策の分析を行ったが、他の新聞統制との関係については十分に考察することができなかった。今後の課題としたい。

謝辞

本研究は、2014年度東京財団ヤングリーダー研究奨励金(SYLFF)の援助を受けたものです。ここに記して謝意を表します。

〔注〕

- 1 本研究では、中国語表現をそのまま用いる場合には、□を用いる。誤解を招きやすい中国語の〔新聞〕はニュースと訳す。ただし、紙媒体のニュースメディアを指す〔新聞出版〕は、そのまま「新聞」とする場合がある。中国語の〔報紙〕は新聞として翻訳して用いている。その他の表現は、日本語と中国語を併記し括弧内で示している。会社名・新聞名・新聞社名などの固有名詞は□を用いず、中国語を日本の常用漢字に変えて表記している。
- 2 同様の傾向は、土地改革を研究した先行研究でも示されている。
- 3 国務院2005年4月13日公布「關於非公有資本進入文化產業的若干決定」(国発〔2005〕10号)(楊積堂編 2013: 95)。
- 4 主な方法は新聞社の事業の一部を独立させた子会社を設立し、子会社を上場することで資本を集める方法である。さらに、新聞社が別会社を買収し(M & A) 上場することで、非公有資本を新聞社に取り込もうとしている。非公有資本のメディア領域における上場の実態は劉明(2011)、運用については嚴三九(2007)が詳しい。

- 5 「政策」は狭義の意味と広義の意味が考えられる。狭義の「政策」は法律以外の規定を指し、広義の「政策」は共産党・政府がある特定の問題に対して出した法律を含む規定である。本研究では、広義の「政策」を用いている。
- 6 国家新聞出版広電総局は、2001年に国家新聞出版署から国家新聞出版総署へ改組し、国家新聞出版総署が2013年7月に国家広播電影電視総局と合併して出来た部署である。
- 7 中共中央1948年11月8日「關於新解放城市中中外報刊通訊社處理辦法的決定」（中国社会科学院新聞研究所編1980：189-193）。
- 8 民営新聞が徐々に公私合営化あるいは公営化した理由として、劉家林（2010：17-18）は次の三つを挙げている。一つ目に、党報や公営新聞が主流になり、民営新聞は取材などで不利な状況におかれた。二つ目に、経営困難な状態に陥っていた。三つ目に、販売手法の未成熟である。
- 9 國務院1982年2月6日公布、1982年5月1日施行「廣告管理暫行条例」。
- 10 新聞出版署・国家工商行政管理局1988年3月16日公布「關於報社、期刊社、出版社開展有償服務和經營活動的暫行辦法」（新聞出版署辦公室編1990：3-5）。
- 11 さらに、非公営資本が実際に参入していた例として、次の四つの事例が存在している。「一、新聞社と企業が双方で出資し編集部門を設立すること；二、企業が出資者となるが広告や印刷発行業務に参与し、利潤を得る；三、企業は出資するが、編集や経営には参加せず利潤も要求しないが、一面に協賛として企業の名前を掲げ、その企業が提供する記事を優先的に掲載する；四、複数の企業が連盟で投資し、共同で理事会を構成し、重要決定を行うが、編集作業は新聞社が独立して責任を負う。」（中宣部新聞調研小組1996：13、魏永征2001：2からの引用）。
- 12 『計算機世界』ホームページ。
- 13 このほかにも、民間企業が新聞記事の面を買い取って記事のように広告を載せる場合がある（魏永征2001：7）。
- 14 新聞出版署1994年3月30日公布・施行「關於禁止在我境内与外資合辦報紙、期刊和出版社的通知」（北大法意からのダウンロード）。
- 15 なお、これまでに外資によって設立された新聞については、同通知の「二」で、新聞出版署と國務院新聞辦公室に報告することが定められた。
- 16 「出版単位」とは「新聞社・雑誌社・図書出版社・音楽映像出版社・電子出版社など」を指す。また、「法人は新聞・雑誌を出版し、新聞社・雑誌社を設立しない、その設立した新聞編集部・雑誌編集部を出版単位とする」（國務院2001年12月25日公布・2002年2月1日施行、2011年3月16日修正「出版管理条例」第二章第九条）（中華人民共和國国家新聞出版広電総局<http://www.gapp.gov.cn/govpublic/83/81285.shtml>、2015年2月10日閲覧）。
- 17 新聞出版署1994年5月18日公布・施行「關於書報刊音像出版單位成立集團問題的通知」（新出報〔1994〕356号）（中国法律知識資源総庫からのダウンロード）。
- 18 詳しい内容の変化は、表6を参照。
- 19 國務院機關事務管理局・新聞出版署・財政部1999年9月27日「關於《中国經營報》《精品購物指南》報社產權界定的函（国管財字〔1999〕219号）」（『報刊管理』2000：7）。
- 20 「簡訊 廣州日報報業集團成立」1996年6月5日『人民日報』、4面。
- 21 新聞出版総署2002年7月2日公布・実施「關於貫徹落實《關於深化新聞出版廣播影視改革的若干意見》的實施細則」（中国法律知識資源総庫からのダウンロード）。
- 22 テストケース（〔試点〕）の報業集團とは、河南日報報業集團、新華日報報業集團、大衆日報報業集團、深圳日報報業集團、『電腦報』、『中国証券報』、『北京青年報』、『今晚報』を指す（2004年8月3日『中国青年報』）。
- 23 2005年『中国保險報』には民間資本が許可を受けて流入した（出資比率は10%）（新華網2005年4月19日）。
- 24 「事業單位」とは、「社会の公益を目的として、國家機關やその他の組織が国有資産を用いて設立（〔舉辦〕）した、教育・科学技術・文化・衛生などの活動に従事する社会サービス組織」を指す（國務院1998年10月25日公布・施行、2004年6月27日修正「事業單位登記管理暫行条例」國務院法制辦公室、<http://www.chinalaw.gov.cn/article/fgkd/xfg/xzfg/200407/20040700045415.shtml>、2015年2月9日閲覧）。
- 25 中国共産党第十六届中央委員会第三次全体会議2003年10月14日「中共中央關於完善社会主义市場經濟体制若干問題的解決」（『共産黨員』2003：10）。
- 26 國務院辦公厅2003年12月31日公布「關於印發文化体制改革試点中支持文化發展和經營性事業單位轉制為企業的兩個規定的通知（試行）」（楊積堂編2013：96-98）。
- 27 「文化体制改革試点中支持文化產業發展的規定（試行）」（楊積堂編2013：98）。なお、ここで述べられている「社会資本」については、同規定の中で「社会資本」の定義が述べられていない。また、先行研究（例えば、魏永征2001、西茹2008：78）でも社会資本については具体的に述べられていない。同規定以外の規定から考察すると、「社会資本」は国有資本以外を指すと考えられる。
- 28 「中共中央國務院發出《關於文化体制改革的若干意見》」2006年1月13日『人民日報』、一面。
- 29 中共中央辦公厅・國務院辦公厅2006年9月13日「国家“十一五”時期文化發展企劃綱要」（楊積堂編2013：63）。
- 30 文化產業の国有資産監督管理のために、財政部に中央文化企業国有資産監督管理領導小組が設置された。
- 31 新聞出版署1999年11月8日公布・施行「出版物市場管理暫行規定」（『中華人民共和國國務院公報』2000：44-45）。

- 32 「關於非公有資本進入文化產業的若干決定」(楊積堂編 2013: 95)。
- 33 「關於非公有資本進入文化產業的若干決定」(楊積堂編 2013: 96)。
- 34 國務院2001年12月12日公布、2002年2月1日施行「出版管理條例」(新聞出版總署法規司編 2010: 7)。
- 35 國務院2011年1月2日公布「出版管理條例」(中華人民共和國國家新聞出版廣電總局 <http://www.gapp.gov.cn/govpublic/83/81285.shtml>、2015年2月10日閲覧)。
- 36 新聞出版總署・對外貿易經濟合作部2003年3月17日公布、2003年5月1日施行「外商投資圖書、報紙、期刊分銷企業管理辦法」(新聞出版總署法規司編 2010: 224)。
- 37 文化部・廣播電影電視總局・新聞出版總署・國家發展和改革委員會・商務部2005年7月6日公布・施行「關於文化領域引進外資的若干意見」(文辦發〔2005〕19号)(中国法律知識資源總庫からのダウンロード)。
- 38 1995年「外商投資方向的指導暫定規定」(〔指導外商投資方向暫行規定〕)は2002年に「外商投資方向的指導規定」(〔指導外商投資方向規定〕)、1995年「外商投資產業指導目錄」(〔外商投資產業指導目錄〕)はその後六度修正されている。
- 39 「關於文化領域引進外資的若干意見」(中国法律知識資源總庫からのダウンロード)。
- 40 「關於非公有資本進入文化產業的若干決定」(楊積堂編 2013: 96)。
- 41 「關於文化領域引進外資的若干意見」(中国法律知識資源總庫からのダウンロード)。
- 42 「關於非公有資本進入文化產業的若干決定」(楊積堂編 2013: 96)。
- 43 「關於文化領域引進外資的若干意見」(中国法律知識資源總庫からのダウンロード)。
- 44 中共中央辦公厅・國務院辦公厅2011年5月17日「關於深化非時政類報刊出版單位體制改革的意見」(中国法律知識資源總庫からのダウンロード)。
- 45 「三」では、次のように企業化を進めることが述べられている。「省級・副省級・省会都市の党委員会機關紙に所属する〔非時政類報刊出版單位〕、文化・芸術・生活・科学普及などの〔非時政類報刊出版單位〕、専門技術性が強い行政新聞雑誌出版單位、企業法人の新聞雑誌出版單位を、先に企業化する。奨励・支持その他の〔非時政類報刊出版單位〕は申請すれば先行して会社化する。晩報・都市類・財經類新聞雑誌は一般の〔非時政類報刊〕と異なり、(中略)中央各部門各單位に所属する都市類と財經類報刊・省級・副省級・省会都市の党委員会機關紙に所属する晩報・都市類・財經類報刊等の出版單位は許可を得れば企業化できる」。
- 46 「出版單位」を組織していない編集部部門。注16参照。
- 47 「關於報刊編集部體制改革的實施辦法」(中華人民共和國國家新聞出版廣電總局 (<http://www.gapp.gov.cn/news/1303/87163.shtml>、2015年2月10日閲覧)。
- 48 新聞出版總署2005年9月20日公布、2005年12月1日施行

- 行「報紙出版管理規定」(新聞出版總署法規司2010: 124)、新聞出版署1993年6月29日施行「關於出版單位的主辦單位和主管單位職責的暫定規定」(新聞出版總署法規司編 2010: 100-102)。
- 49 「關於《中国經營報》《精品購物指南》報社產權界定的函」(『報刊管理』2000: 7)。
- 50 中国共產党第十七期中央委員會第六回全体會議2011年10月18日通過「中共中央關於深化文化體制改革推動社會主義文化大發展大繁榮若干重大問題的決定」(楊積堂編 2013: 10)。
- 51 2012年2月15日「國家“十二五”時期文化改革發展規劃綱要」(楊積堂編 2013: 17)。

参考文献

- 『報刊管理』(2000)「關於《中国經營報》《精品購物指南》報社產權界定的函(國管財字〔1999〕219号)」、『報刊管理』、第一期、7。
- 北大法意、<http://www.lawyee.net/>
- Brady, Anne-Marie (2008) *Marketing Dictatorship: Propaganda and thought work in contemporary China*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc.
- Esarey, Ashley (2007) Cornering the market: State strategies for controlling China's commercial media, in Dali L. Yang (ed.) *Discontented Miracles: Growth, conflict, and institutional adaptations in China*, World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd, 1-47.
- 傅才武 (2014)「国有文化企業管理體制改革：從主管主辦制度到出資人制度」『華中師範大學學報』第53卷、第3期、61-67。
- 國務院法制辦公室ホームページ、<http://www.chinalaw.gov.cn/>
- Golding, Peter and Murdock Graham (1991=1995) Culture, communications, and political economy, in Curran, J. and Gurevitch, M. (eds.) *Mass media and society*, (杉山あかし訳)「第一章 文化、コミュニケーション、そして政治経済学」ジェームズ・カラン、マイケル・グレヴィッチ (児島和人・相田敏彦監訳)『マス・メディアと社会—新たな理論の潮流—』勁草書房、1-30。
- Hadland, Adrian and Shixin Ivy Zhang (2012) The “paradox of commercialization” and its impact on media-state relations in China and South Africa, *Chinese Journal of Communication*, 5(3), 316-335.
- 賈曦 (2006)「中国における放送政策の転換過程に関する考察—WTO加盟後の放送事業に関する外資の参入規制を事例に一」『社会情報学研究』11(1), 63-80。
- 『計算機世界』ホームページ、<http://www.ccw.com.cn/>、(2015年1月30日閲覧)
- 木間正道・鈴木賢・高見澤磨・宇田川幸則 (2012)『現代中国法入門』第六版、有斐閣
- 小口彦太・田中知行 (2012)『現代中国法』第二版、成文

- 堂
- 劉伯賢 (2007) 『入世背景下的党報運營——一種媒介生態學視角——』中国伝媒大学出版社
- 劉家林 (2010) 『新中国新聞傳播60年長編 1949—2009 上』暨南大学出版社
- 劉勁松・李明偉・黃玉波・王琛 (2013) 『党報集團向現代傳媒集團轉型模式與戰略』中国伝媒大学出版社
- 劉明 (2011) 『中国伝媒上市實踐與探索』中国人民大学出版社
- Mosco, Vincent (2009) *The political economy of communication*, 2nd edition, SAGE Publications Inc.
- 毛里和子 (2012) 『現代中国政治—グローバル・パワーの肖像—』第三版、名古屋大学出版会
- Stockmann, Daniela (2013) *Media commercialization and authoritarian rule in China*, Cambridge.
- 王亜敏 (2011) 『中国報業集團法人制度變遷研究』中国伝媒大学出版社
- 魏永征 (2001) 「中国伝媒業利用業外資本合法性研究」『新聞与伝媒研究』、第二期、2-11.
- 新華網 (2005年4月19日)「中国報業改革出現驚天举措 民營資本也可辦報了」http://news.xinhuanet.com/fortune/2005-04/19/content_2848822.htm (2015年2月10日閲覧)
- 西茹 (2008) 『中国の経済体制改革とメディア』集広舎
- 新聞出版署辦公室編 (1990) 『新聞出版工作文獻選編』ISBN中心
- 新聞出版總署法規司編 (2010) 『中華人民共和國新聞出版法規文獻選編』商務印書館
- 徐好雯 (2007) 「中国のテレビ放送における境外資本の進出をめぐる法規變遷の考察」『立教大学大学院社会学研究科年報』、14、109-126.
- 嚴三九 (2007) 『中国伝媒資本運營研究』上海文化出版社
- 楊積堂編 (2013) 『中国文化產業發展政策與法規參考』法律出版社
- 詹新惠 (2009) 『党報集團資本運營研究—現狀・問題・路徑—』中国伝媒大学出版社
- 『共產黨員』(2003)「中共中央關於完善社會主義市場經濟體制若干問題的解決」『共產黨員』第11期、6-11.
- 中国社会科学院新聞研究所編 (1980) 『中国共产党新聞工作文件匯編 (上卷 1921-1949)』新華出版社
- 『中国青年報』(2004年8月3日)「2004新聞出版總署：報紙改革試點定8家 党管媒体不變」
- 中国法律知識資源總庫、www.cnki.net
- 中華人民共和國國家新聞出版廣播電總局ホームページ、<http://www.gapp.gov.cn/>
- 『中華人民共和國國務院公報』(2000)「出版物市場管理暫行規定」『中華人民共和國國務院公報』、第一期、44-48.
- 中宣部新聞調查小組 (1996) 『中国報業總量結構效益調查』新華出版社
- Winfield, Betty Houchin and Zengjun Peng (2005) Market or Party Controls? : Chinese media in trandition, *Gazette*, 67(3), 255-270.
- Zhao, Yuezhi (2000) From commercialization to conglomeration: The transformation of the Chinese press within the orbit of the party state, *Journal of communication*, 50(2), 3-26.
- (2004) The state, the market, and media control in China, in Thomas, Pradip N. and Zaharom Nain (eds.) *Who owns the media? : Global trends and local resistances*, Zed books, 179-212.

工藤 文 (くどう あや, 1984年生)

所 属 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程

最終學歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程, 復旦大学新聞學院修士課程 (ダブルディグリー・プログラム)

所属学会 日本マス・コミュニケーション学会, アジア政経学会, 日本政治学会

研究分野 政治コミュニケーション

主要著作 工藤文 (2013)「中国における商業化以降のメディア自立化の検証——『新民晩報』を用いたニュース・ソースの内容分析から——」『次世代アジア論集』6, 35-61.